



## 平成23年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月9日

上場会社名 株式会社ルック

上場取引所 東

コード番号 8029

URL <http://www.look-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 武彦

取締役上席執行役員

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長兼経理担当 (氏名) 高山 英二 TEL 03-3794-9148

兼事業推進部担当

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	24,595	10.8	393	-	439	-	233	-
22年12月期第3四半期	22,195	2.3	235	-	277	-	355	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	6.83	-
22年12月期第3四半期	10.38	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	20,135	10,221	49.4	290.59
22年12月期	18,957	10,429	53.5	296.37

(参考)自己資本 23年12月期第3四半期 9,943百万円 22年12月期 10,142百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
23年12月期	-	0.00	-	-	-
23年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

現時点では平成23年12月期の期末配当予想額を未定としていますが、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	10.6	500	223.3	500	106.3	200	364.9	5.84

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	34,932,067株	22年12月期	34,932,067株
23年12月期3Q	714,729株	22年12月期	709,009株
23年12月期3Q	34,219,358株	22年12月期3Q	34,228,207株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## 添付資料の目次

1．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
（3）連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2．その他の情報 .....	3
（1）重要な子会社の異動の概要 .....	3
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3．四半期連結財務諸表 .....	5
（1）四半期連結貸借対照表 .....	5
（2）四半期連結損益計算書 .....	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
（4）継続企業の前提に関する注記 .....	10
（5）セグメント情報 .....	10
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷状況から緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、欧州における財政不安や米国経済の減速懸念を背景に円高や株安が長期化するなど、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル業界におきましても、クールビズ関連衣料などの一部で回復傾向が見られたものの、消費者の節約志向は依然として根強く、また、秋口からの天候不順の影響もあり、全体としては厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、基幹の百貨店ブランドの収益向上と戦略ブランド及び直営店ブランドの事業拡大への取組みを引き続き推進してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は245億9千5百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は3億9千3百万円（前年同期は2億3千5百万円の損失）、経常利益は4億3千9百万円（前年同期は2億7千7百万円の損失）、四半期純利益は2億3千3百万円（前年同期は3億5千5百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### (アパレル関連事業)

「日本」につきましては、ルック単体においては、好調を維持している戦略ブランドの「トリーパーチ」や直営店を主販路とする「マリメッコ」、「イルビゾンテ」などの生活雑貨ブランドの売上高が前年実績を大きく上回り、売上利益が増加いたしました。連結子会社においては、昨年4月1日から子会社となりましたフランス「A.P.C.」ブランドを展開するA.P.C. Japan株式会社が、ライセンス商品の企画・販売を更に強化して購買客層の拡大に努めた結果、増収となりましたが、売場設備の拡充などにより販売費及び一般管理費が増加し、損失を計上いたしました。株式会社エル・ターミナルにおいては、不採算店舗の撤退などにより減収となりましたが、販売費及び一般管理費を圧縮し、損失額が減少いたしました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は199億6千3百万円、営業利益は3億4千1百万円となりました。

「韓国」につきましては、主販路である百貨店市場が好調に推移し、株式会社アイディールックの主力ブランドである「ギビー」、「レニボン」の販売が好調に推移した結果、損益が改善しました。しかし、売上高については現地通貨で増収となりましたが、為替レートの影響により、邦貨換算では、前年を下回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は38億1千3百万円、営業損失は2千8百万円となりました。

「その他海外」（香港・中国）につきましては、香港においては、売上高は減少しましたが、販売費及び一般管理費を圧縮するなど効率運営に努めた結果、増益となりました。中国においては、都心部を中心とした百貨店の売上高が増加したことなどから増収となりましたが、本社及び物流倉庫の移転など販売費及び一般管理費の増加により、損失を計上いたしました。これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億5千2百万円、営業損失は3千6百万円となりました。

これらの結果、アパレル関連事業計の当第3四半期連結累計期間の売上高は240億2千9百万円、営業利益は2億7千7百万円となりました。

#### (生産及びOEM事業)

「生産及びOEM事業」につきましては、秋冬物製品の生産はほぼ予定どおりで進捗し利益を計上いたしました。東日本大震災にともなう第2四半期までの損失発生の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は32億6千2百万円、営業損失は2千6百万円となりました。

#### (物流事業)

「物流事業」につきましては、新規ブランドの取扱により売上高が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は7億4千2百万円、営業利益は6千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、販売の拡大に伴う商品及び製品の増加や、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ11億7千8百万円増加し、201億3千5百万円となりました。

負債につきましては、仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加や、短期借入金などの増加により、前連結会計年度末に比べ13億8千6百万円増加し、99億1千4百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、為替レートの変動による為替換算調整勘定や株価の変動によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、102億2千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.5%から49.4%に減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は2億9千万円となり、増加要因として、仕入債務の増加7億5千4百万円、減価償却費5億4百万円、減少要因として、たな卸資産の増加16億2千9百万円、売上債権の増加2億4千9百万円などにより、1億4千3百万円の減少となりました。なお、前年同期と比べて8億8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億6千8百万円、定期預金の預入による支出2億9千6百万円などにより、8億6千5百万円の減少となりました。なお、前年同期と比べて、1億2千5百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入5億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出9百万円などにより、4億8千8百万円の増加となりました。なお、前年同期と比べて、5億2千3百万円の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額による減少7千5百万円により、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円減少し、13億2千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の通期業績予想につきましては、平成23年8月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当期の期末配当金につきましては、現時点では未定とし、今後の業績動向等を勘案した上で、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

固定資産の減損兆候の把握方法

減損の兆候の把握にあたっては、資産又は資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化を生じさせるような意思決定や、経営環境の著しい悪化に該当する事象が発生した場合には、減損の兆候を把握する方法によっております。

( 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 )

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が134百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は178百万円であります。

以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,506	1,917
受取手形及び売掛金	4,198	3,959
商品及び製品	6,261	4,898
仕掛品	386	329
原材料及び貯蔵品	213	149
繰延税金資産	177	174
その他	409	444
貸倒引当金	44	51
<b>流動資産合計</b>	<b>13,107</b>	<b>11,822</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,292	1,231
土地	1,436	1,459
その他(純額)	688	676
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,417</b>	<b>3,367</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	88	108
その他	55	70
<b>無形固定資産合計</b>	<b>143</b>	<b>179</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,991	2,201
敷金	1,342	1,249
その他	167	263
貸倒引当金	35	126
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,465</b>	<b>3,587</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,027</b>	<b>7,135</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,135</b>	<b>18,957</b>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,149	3,448
短期借入金	1,500	1,000
未払金	58	122
未払費用	1,145	1,044
未払法人税等	69	53
未払消費税等	37	3
返品調整引当金	65	80
賞与引当金	264	99
資産除去債務	19	-
その他	256	424
流動負債合計	7,565	6,276
固定負債		
繰延税金負債	199	301
退職給付引当金	1,848	1,837
役員退職慰労引当金	20	10
環境対策引当金	4	4
資産除去債務	158	-
その他	117	97
固定負債合計	2,349	2,251
負債合計	9,914	8,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金	1,059	3,034
利益剰余金	4,910	2,701
自己株式	285	284
株主資本合計	11,454	11,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	538	647
繰延ヘッジ損益	63	45
為替換算調整勘定	1,985	1,679
評価・換算差額等合計	1,511	1,078
少数株主持分	278	286
純資産合計	10,221	10,429
負債純資産合計	20,135	18,957



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	22,195	24,595
売上原価	11,953	13,001
売上総利益	10,242	11,593
販売費及び一般管理費	10,477	11,200
営業利益又は営業損失( )	235	393
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	19	22
その他	83	73
営業外収益合計	126	121
営業外費用		
支払利息	11	11
為替差損	108	30
その他	49	33
営業外費用合計	168	75
経常利益又は経常損失( )	277	439
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	10
投資有価証券売却益	30	-
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	43	10
特別損失		
減損損失	22	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
災害による損失	-	8
災害見舞金等	-	21
ブランド撤退損失	22	-
事務所移転費用	28	-
海外事務所閉鎖損失	2	-
特別損失合計	77	159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	311	290
法人税等	14	47
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	60	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	242
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	9
四半期純利益又は四半期純損失( )	355	233

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	311	290
減価償却費	457	504
減損損失	22	3
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	96
賞与引当金の増減額( は減少)	128	164
返品調整引当金の増減額( は減少)	6	15
退職給付引当金の増減額( は減少)	74	16
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	10	11
受取利息及び受取配当金	43	47
支払利息	11	11
固定資産除却損	11	11
投資有価証券売却損益( は益)	30	-
為替差損益( は益)	11	6
売上債権の増減額( は増加)	34	249
たな卸資産の増減額( は増加)	1,126	1,629
仕入債務の増減額( は減少)	135	754
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	125
未払退職特別加算金等の増減額( は減少)	58	45
未払費用の増減額( は減少)	103	99
未払消費税等の増減額( は減少)	6	60
その他	25	79
小計	836	103
利息及び配当金の受取額	39	48
利息の支払額	11	12
法人税等の支払額	143	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	951	143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	89	296
定期預金の払戻による収入	89	103
有形固定資産の取得による支出	470	568
有形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	4	1
投資有価証券の売却による収入	102	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	567	-
貸付けによる支出	18	12
貸付金の回収による収入	20	14
差入保証金の回収による収入	67	-
敷金の差入による支出	234	135
敷金の回収による収入	144	43
その他	35	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	990	865

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	9
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	37	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>35</b>	<b>488</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	75
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,064	595
現金及び現金同等物の期首残高	3,851	1,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,787	1,321

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,168	3,775	123	127	22,195	-	22,195
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	68	-	-	93	(93)	-
計	18,192	3,844	123	127	22,288	(93)	22,195
営業利益又は 営業損失( )	169	60	3	17	244	9	235

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高(百万円)	3,756	123	127	19	4,026
連結売上高(百万円)					22,195
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	16.9	0.5	0.6	0.1	18.1

(注) 1. 「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アパレル及びその関連商品の企画・生産・販売を事業としており、アパレル関連事業については、国内においては当社及び国内の連結子会社2社が、海外においては海外の連結子会社3社が事業活動を行っております。生産及びOEM事業については、当社グループ会社及びグループ外のアパレル関連商品の生産、OEMを行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。また物流事業については、当社グループ会社のアパレル関連商品の入出荷及び保管業務を行っており、国内の連結子会社1社が事業活動を行っております。アパレル関連事業については、地域ごとに国内、韓国、香港、中国に事業拠点を置き、それぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、アパレル関連事業については、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「韓国」、「その他海外」(香港・中国)の3つを報告セグメントとして、それ以外に「生産及びOEM事業」、「物流事業」を合わせ、合計5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	アパレル関連事業				生産及び OEM事業 (注)3	物流 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	韓国	その他 海外	計					
売上高									
外部顧客への売上高	19,921	3,776	252	23,949	632	12	24,595	-	24,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	37	-	79	2,629	729	3,438	3,438	-
計	19,963	3,813	252	24,029	3,262	742	28,033	3,438	24,595
セグメント利益 又は損失( )	341	28	36	277	26	68	319	73	393

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 生産及びOEM事業は、第1四半期連結会計期間に設立された株式会社ルックモードにより、平成23年2月1日より当社から移管した生産及びOEM事業を含めて、新たな事業として開始いたしました。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

日本	韓国	香港	中国	合計
20,566	3,776	113	138	24,595

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がありませんが、平成23年3月30日開催の当社第49回定時株主総会決議に基づき、資本準備金3,034百万円のうち1,974百万円を減少しその他資本剰余金に振り替えたのち、その他資本剰余金の額1,974百万円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,974百万円減少し、利益剰余金が1,974百万円増加いたしました。